

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H01005

研究課題名(和文) 発達障害のある児童生徒のいじめ被害を予防するインクルーシブ学級経営モデルの構築

研究課題名(英文) A Study to Develop the Inclusive Classroom Management Model to Prevent Bullying Victimization of Students with Developmental Disabilities.

研究代表者

久保 順也 (Kubo, Junya)

宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・教授

研究者番号：20451643

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、全国の公立小・中・高校の通常学級担任教諭を対象に調査を行った。その結果、発達障害児の「衝動性」「感情コントロール不全」といった特徴が、「疎外被害」や「言語的・物理的攻撃被害」に繋がっている可能性が示唆された。一方で周囲の児童生徒は、こうした児を「トラブルメーカー」と認識しがちであることも伺えた。こうした結果を踏まえて、学校教員がインクルーシブ学級経営モデルを学ぶためのカリキュラム案を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における調査を通じて、日本の公立小学校・中学校・高校の通常学級における発達障害児のいじめ被害と周囲の児童生徒との相互作用に関する実態を明らかにすることで、その対応策を検討することが可能となる。本研究では、その対応策として「インクルーシブ学級経営」を想定し、それを学ぶためのカリキュラム案を生成した。このような、特別支援教育の視点を踏まえた学級経営・生徒指導という新たなアプローチが普及すれば、発達障害に限らず、多様な背景を持つ児童生徒のいじめ予防に繋がると期待され、学校教育現場に有益な知見を還元することができる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we surveyed regular classroom teachers in public elementary, middle, and high schools across Japan. The results suggested that characteristics such as "impulsivity" and "emotional dysregulation" of children with developmental disabilities may lead to "alienation damage" and "verbal and physical aggression damage". On the other hand, it was also apparent that the surrounding students tended to perceive these children as "troublemakers". Based on these results, we developed a curriculum plan for school teachers to learn the inclusive classroom management model.

研究分野：臨床心理学

キーワード：いじめ 発達障害 インクルーシブ学級経営 教員養成

1. 研究開始当初の背景

日本の学校現場における児童生徒間のいじめ問題は、いまやどの地域や学校でも起こり得る普遍的な教育問題となっている。中でも、通常学級における発達障害児のいじめ被害および加害の問題は、学校現場で高頻度で発生している現象であり、その実態を把握するための調査や研究が行われてきた。しかしながら、発達障害児のいじめ被害・加害を、その行動特性や認知特性のみから説明しようとする従来の捉え方では、いじめ現象に関わる複数の当事者(被害者・加害者・観衆・傍観者)の相互作用を想定できておらず十分ではない。「発達障害があるからいじめられる」「発達障害があるからいじめる」といった短絡的な視点に陥らず、いじめを一つのシステムと捉えて、その内部の相互作用に目を向けることが必要と考えられる。

本研究に先行して筆者らは、2015年11月、宮城県内の公立学校(小学校・中学校・高等学校)674校において学級担任を務める教諭らを対象にアンケート調査を行い、通常学級における発達障害児のいじめ被害の実態調査を実施した。その結果、特に注意欠如・多動性障害の特徴と言える「衝動性の高さ」「多動傾向」を持つ児童生徒らが、過剰な叱責や排除、からかいの被害に遭いやすいこと、さらに周囲の児童生徒はトラブルの原因はその子自身にあると捉えがちであることが明らかとなった。この先行研究で得られた知見が、全国の通常学級においても同様に成り立つか確認する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、全国の学級担任教諭を対象としたアンケート調査により、日本の公立小学校・中学校・高校の通常学級における発達障害児のいじめ被害と周囲の児童生徒との相互作用に関する実態と、担任教諭の直面する困難さを明らかにすることを第一の目的(研究1)とする。

また、これまで、発達障害児へのアプローチは主に特別支援教育領域における個別の教育的支援が中心であり、学級経営の視点から論じられることは少なかった。こうした分野に光があたることで、特別支援教育の視点を踏まえた学級経営・生徒指導という新たなアプローチが普及し、発達障害に限らず、多様な背景を持つ児童生徒のいじめ予防に繋がると期待され、学校教育現場に有益な知見を還元することができる。また、こうしたインクルーシブ教育の視点を取り入れた学級経営により、発達障害のある児童生徒や担任教諭の直面する困難さを克服することに成功した事例を収集・分析してモデル化した上で、教職大学院や教員養成学部それぞれにおいて同モデルの教授を行い、その教育効果の検証を行って同モデルの精緻化を目指す。つまり、いじめ予防にも資するインクルーシブな学級経営モデルの構築(検証と精緻化)およびカリキュラム・プラン生成を行うことを本研究の第二の目的(研究2)とする。

さらに、同モデルを学修して初任教諭として勤務する既卒者の追跡調査や管理職の聞き取り調査を実施し、同モデルの自校化・実践化支援と効果検証を行うことを第三の目的(研究3)とする。

3. 研究の方法

研究1における研究方法として、質問紙法による調査研究を採用した。まず第一段階として、

国内8地域（北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方、沖縄地方）における都市部と郡部のバランスに配慮した層化標本抽出を行い、3,000校（国立を除く公立小学校1,800校・中学校900校・高等学校300校。中等教育学校は除く。高等学校においては全日制課程のみを対象とする）を調査対象候補校として選出した。なお在籍児童生徒数が10未満の学校は対象外とした。その後、第二段階として上記候補校に対して電話による調査協力依頼を行い、2割程度（600校）の調査対象候補校から承諾を得ることで調査対象校を定めた。調査対象校に勤務する通常学級担任教諭らを対象に質問紙を郵送し回答を求めた。回答者は、調査に回答後、返送用封筒を用いて個別に返送するよう求められた。なお調査は無記名にて実施された。用いられた調査項目をTable 1に示した。

上記の調査を2019年2月から3月にかけて実施した。

Table 1 研究1における質問紙調査項目

質問 1-1	回答者の属性等を尋ねる項目
質問 1-2	学級経営における「個を生かした学級作り」に関する項目
質問 2	学級内で「特定の子」が遭うトラブル被害の様態を尋ねる項目
質問 3	「特定の子」の行動特性を尋ねる項目
質問 4	周囲の児童生徒の「特定の子」に対する認識を尋ねる項目
質問 5	障害のある児童生徒への指導に関する認識を問う項目
質問 6	「特定の子」に関連するトラブルが学級内で起きないように気をつけている工夫（自由記述）
質問 7	発達障害のある児童生徒と「いじめの加害・被害」との関連について感じていることや考えていること（自由記述）

また、研究2および研究3については、調査に協力可能な教員や学校を募り、当該校における実践観察やインタビュー調査により実践例の収集と分析・考察を行うことを計画した。

4. 研究成果

まず研究1では、通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒（その疑いを含む）が、学級内でトラブル被害に遭っている割合が6割近くに及ぶことが示された。また、当該児の「LD・多動性」、「衝動性」や「感情コントロール不全」といった特徴が、時に交互作用も見られながら「疎外被害」や「言語的・物理的攻撃被害」に繋がっている可能性が示唆された。

一方で周囲の児童生徒は、こうした特徴のある児を「トラブルメーカー」、つまり「むしろ加害者」と認識しがちであることも伺えた。逆に、上記のような特徴の強い「特定の子」のことを「被害者」と認識することもあり得るが、全体として、「トラブルメーカー認識」得点のほうが「被害者認識」得点よりも高いことから、こうした「特定の子」に対して、周囲の児童生徒は同情的・共感的に接することよりも、排斥的・攻撃的に接することの方が多いと推測され、こうした事態が「発達障害児のいじめ被害」の背景に広く存在していると想像される。発達障害のある子からすれば、自分は周囲から疎外されたり言語的・物理的に攻撃されたりしていると被害感を抱いているが、周囲の児童生徒からすれば、この「特定の子」の方が「トラブルメーカー」と捉えており、むしろ自分達のほうが被害を受けていると認識している可能性がある。このよ

うな相互作用を捉えるためには、「いじめの関与者が何を媒介としてカップリングしているのか」というシステム論的視点から全体を俯瞰して捉え直す必要がある。

続いて研究2および研究3では、学校現場における実践観察やインタビュー調査により実践例の収集と分析・考察を行うことを計画していたが、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大および感染予防措置により、学校現場における観察やインタビュー調査の実施が困難な状況となったため、研究2については中止、研究3については計画を一部変更せざるを得なかった。研究3では、インクルーシブ学級経営モデルを修得するためのカリキュラムとして、特別支援教育領域の知識や教授技術を学ぶことでインクルーシブ教育の理念や実践を身につけるだけでなく、発達障害児の周囲の児童生徒への指導・支援についての理解が必要と考え、これを修得するための授業科目として生徒指導関連科目や道徳教育関連科目等を想定し、さらに実習系科目での実践を通じて上記の理解を深めることを想定した。これらの科目を、教員養成学部1年次から4年次までのプロセスに配置した学修カリキュラム案を作成した（Figure 1）。カリキュラムでは、インクルーシブ学級経営モデルを学修するために大きく4つの領域「いじめ問題や関連領域について学ぶ科目」「学級経営等について学ぶ科目」「発達障害について学ぶ科目」「教育実践について学ぶ実習等」を設け、1年次から4年次にかけて、より実践的な科目にシフトしていくことを想定している。これらの科目を「インクルーシブ学級経営」の観点を学修する一連の科目群として位置付けることによって、ひとつのモジュールとすることも可能である。今後、教員が身につけておくべき知識と技術を学ぶためのカリキュラムの模範として、上記のカリキュラム案を適用し、その効果検証を実施していきたい。

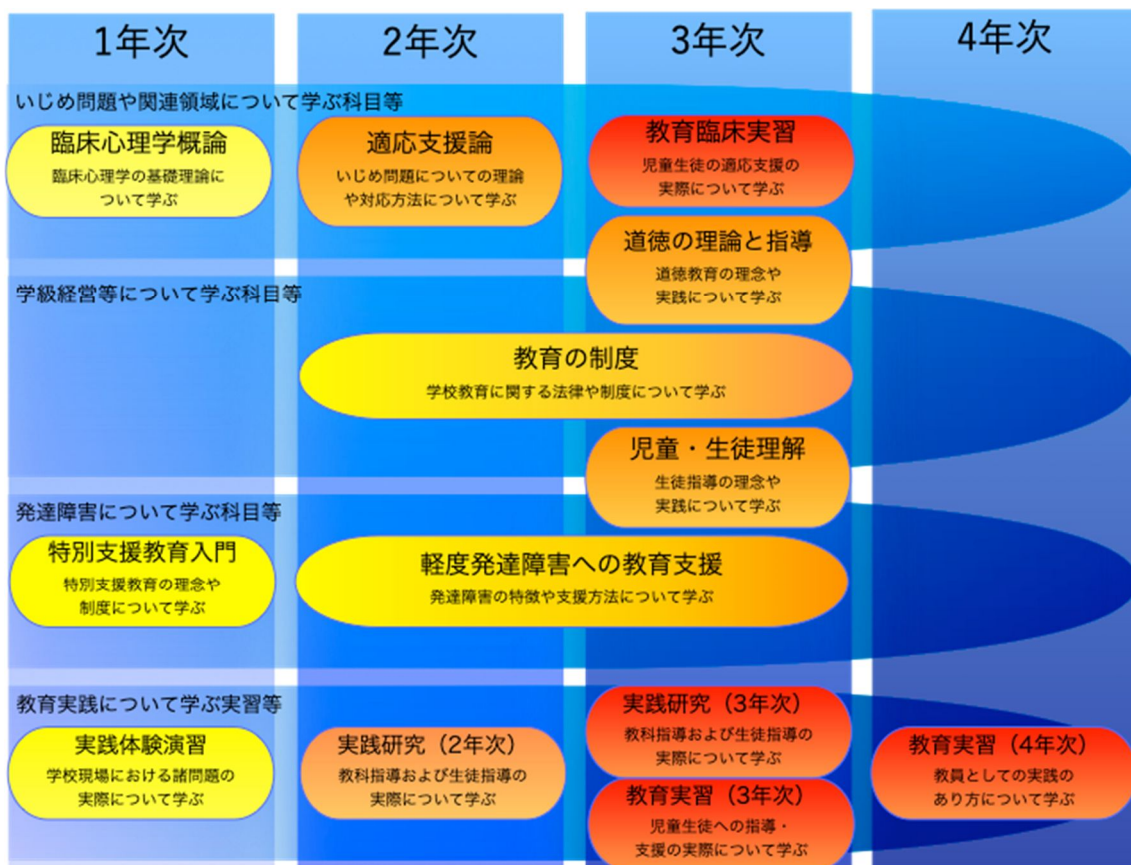


Figure 1 インクルーシブ学級経営モデル修得のための学修カリキュラム案

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久保順也	4. 巻 -
2. 論文標題 宮城教育大学「特別支援教育といじめ」調査研究プロジェクトについて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植木田潤・本図愛実	4. 巻 -
2. 論文標題 インクルーシブの観点における現職教諭研修や授業の実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 9-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保 順也	4. 巻 -
2. 論文標題 宮城教育大学「特別支援教育といじめ」調査研究プロジェクトについて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本図 愛実	4. 巻 -
2. 論文標題 インクルーシブの観点における現職教員研修や授業の実践事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 9-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野崎 義和	4. 巻 -
2. 論文標題 平成30年度 特別支援教育フォーラム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度いじめ防止支援プロジェクト (BPプロジェクト) 事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 13-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Junya Kubo, Yoshikazu Nozaki, Koji Etchu, Jun Uekida, Manami Honzu, Shizuka Sato.
2. 発表標題 Bullying Victimization and Perpetration in Children with Impulsivity and Emotional Dysregulation.
3. 学会等名 World Anti-Bullying Forum (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保順也
2. 発表標題 発達障害児のいじめ被害-加害をめぐる学級内の人間関係に関するシステム論的考察
3. 学会等名 日本家族心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保順也
2. 発表標題 宮城教育大学 特別支援教育といじめ
3. 学会等名 BPプロジェクト いじめ防止支援シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 久保 順也
2. 発表標題 宮城教育大学 平成30年度BPプロジェクトの取組
3. 学会等名 BPプロジェクト いじめ防止支援シンポジウム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 宮城教育大学 / 上越教育大学 / 鳴門教育大学 / 福岡教育大学	4. 発行年 2020年
2. 出版社 鳴門教育大学BPプロジェクト事務局	5. 総ページ数 136
3. 書名 令和元年度いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）事業成果報告書	

1. 著者名 久保順也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 科研費による自主制作	5. 総ページ数 40
3. 書名 発達障害のある児童生徒のいじめ被害を予防するインクルーシブ学級経営モデルの構築 研究報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

宮城教育大学BPプロジェクト いじめ根絶アクションプログラム https://sites.google.com/staff.miyakyo-u.ac.jp/bpproject/top

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	植木田 潤 (Uekida Jun) (20509145)	宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・教授 (11302)	
研究分担者	野崎 義和 (Nozaki Yoshikazu) (20733067)	宮城教育大学・教員キャリア研究機構・准教授 (11302)	
研究分担者	佐藤 静 (Sato Shizuka) (60323127)	宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・特任教授 (11302)	
研究分担者	本図 愛実 (Honzu Manami) (70293850)	宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・教授 (11302)	
研究分担者	越中 康治 (Etchu Koji) (70452604)	宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・准教授 (11302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関